

国際材マーク活用へシンポ

液状化対策や大規模建築

利用促進新ステージへ

JAPIC

日本プロジェクト産業協議会（宗岡正二会長）は7日、「国際材マーク設立2周年記念シンポジウム『国際材マーク、新たなステージへ』」を東京・江東区の木材会館で開いた。写真。国際材マ

ークは7月末現在で木材製造メーカーや森林組合などを中心に63企業・団体が使用。普及が拡がりをみせている。事例発表ではゼネコン2社が先進的取り組みを報告。ディスプレイでは、輸出産

業化を視野に入れた利用拡大、公共建築物等の木材利用が期待されるCLT



（ひき板積層接着パネル）の開発など「成長産業化」の現状と今後を展望した。

シンポは同協議会に事務局をおく国際材マーク推進会、JAPIC森林再生事業化委員会、全国木材組合連合会が主催。会議冒頭、推進会長・事業化委員長の米田雅子慶大特任教授は「国際材マーク推進会は、国際材の利用促進と森林再生を目的に13年8月に設立。63企業・団体が計93件で国際材マークの使用許諾に至っている」と現状を説明。「本格的普及と森林の健全な循環利用の実現を展望したい」と述べ

た。

事例発表では、国際材マーク使用許諾の全体報告や森林組合の取り組み

に続き、ゼネコン2社（飛島建設、竹中工務店）が事例を発表した。飛島建設は、「丸太打設液状化対策&カーボンストック工法」への国際材の活用について報告（三輪滋執行役員技術担当）。丸太を地下水位より深く打設することで炭素貯蔵を行うとともに、砂地盤への打設で地盤の密度を増すことにより液状化を図る同対策の概要を説明。地中カーボンストックによるCO₂削減への貢献効果にもふれた。国際材を

用いた液状化対策や軟弱地盤対策の施工地点が全国で増加傾向にあることも報告した。

竹中工務店は、耐火集材（「燃エンウッド」）の開発と国際材マークの取得について報告（水谷敦司環境エンジニアリング本部副部長）。耐火性能のみならず建築設計の自由度向上のメリットを持ち、大規模商業施設やオフィス本社再開発、学校施設（実習棟）など「都市型木造建築」への先進的実績を紹介。大規模木造建築物への木材利用の拡大普及の可能性を示した。

は、「国際材マーク、新たなステージへ」と題し、鮫島正浩東大大学院農学生命科学研究科教授、牧元幸司林野庁林政部長ら有識者と米田教授らが拡大普及への動向・今後を展望。東京五輪での木材利用促進をにらみつつの国際材の国産ブランド化を図り、技術・商品開発や林建運強化による安定供給体制の構築、利用拡大PRを進めていくための課題を探った。国際材利用促進の受け手であるゼネコン出席者は、技術開発に見合ったコスト面の課題のクリアに臨みたいとの見解を示した。

国産材マーク 2周年シンポ 商標権譲渡で普及へ

J A P I C

日本プロジェクト産
業協議会（JAPIC）、
会長＝宗岡正一・新日
鉄住金会長）の森林再
生事業化委員会は7
日、国産材マーク設立
2周年記念シンポジウ
ムを開催した。国産材



マークが譲渡された（中央が米田会長）

マークに関する商標権
その他の権利をJAP
ICから全国木材組合
連合会に譲渡し、マ
ークの更なる普及、許諾
の迅速な処理ができる
体制を整えた。

国産材マーク推進会
会長の米田雅子・慶大

特任教授は「順調にマ
ークは普及し、63の企
業・団体で使用して
らっている。全木連に
譲渡することで、新
たなステージに昇るこ
とができることをうれ
しく思っています」とあ
いさつ。

続いて、今井敏・林
野庁長官は「国産材マ
ークについては計93件
の許諾をし、対象品目
も拡大し、頼もしく思
っている。国産材の製
品であることを直接示
すことができ、極めて
効果のある取り組み。
ますますマークが広く
普及するように協力を
していきます」と話した。
シンポジウムでは、
国産材マーク仕様許諾
の事例発表ほか、国産
材マーク普及の事例発
表を行った。

また、「国産材マ
ーク、新たなステージへ」
と題してディスカッシ

ョンした。米田会長が
コーディネータとな
り、JAPICの丸川
裕之専務理事のほか、
鮫島正浩・東大院教授、
牧元幸司・林野庁林政
部長、佐川広興・国産
材製材協会会長らが国
産材マーク普及に向け
て意見を出しあった。